

平成 23 年度 第 1 回大垣市障害者自立支援協議会 会議録

開 催 日:平成 23 年 12 月 26 日(月)

開催時間:13:30～15:00

場 所:市役所本庁 3階合同委員会室

事務局	皆さんこんにちは。只今より、平成 23 年度第 1 回自立支援協議会を開会致します。開会にあたり、福祉部長よりご挨拶申し上げます。
事務局 部長	<p>本日はお忙しい中、また大変お足元の悪い中、お集まりいただきありがとうございます。また、日頃は市政全般にわたりご理解、ご協力をいただきまして、誠にありがとうございます。</p> <p>ご存知の通り、3 月 11 日の東日本大震災から 9 ヶ月が経ちました。まだ避難所等の問題がございます。今後も岐阜県市町村が一丸となって支援して行きたいと思えます。</p> <p>市民の皆様が、安心安全に暮らせるように災害に対する備えが非常に重要であると痛感しております。今後、大垣市としても政策を進めて参ります。</p> <p>こうした状況の中、障害者の方をとりまくあらゆる機関が手を携えて、地域における安心安全に暮らせる社会を築く為に、本日、大垣市自立支援協議会にてご協議いただきます。</p> <p>必要な施策等検討を進めていく中で、自立支援協議会が確実に邁進していく為にも、いろいろな取組みを推進してまいりたいと思えます。</p> <p>忌憚ないご意見をいただきまして、障害者の自立支援や災害に対する備え等含めて、検討していただきたいと思えます。ご協力賜りますよう宜しくお願いいたします。</p>
事務局	福祉部長は所用にて退席させていただきます。それでは早速議事の進行をいたします。委員長よりご挨拶賜りたいと存じます。宜しくお願いいたします。
委員長	<p>皆さんこんにちは。本日は、今年度の第 1 回目の自立支援協議会となります。大垣市の第 2 次障害者計画及び第 3 期障害福祉計画の策定の為、委員の皆様よりご意見をいただくこととなっております。</p> <p>現在、法制度も含め障害者制度は大きな改革が進んでいます。そんな中、この計画を策定することは大変意味のあるもので、逆に言いますと非常に難しい状況です。今後の計画が適切に立てられるように、ある程度先を見据えて、皆様方の積極的なご意見をお願いしたいと思えます。宜しくお願いいたします。</p>

	<p>それでは資料が配布されていると思います。資料に基づき、議事に入ります。第 2 次障害者計画及び第 3 期障害福祉計画素案についてご説明願います。</p>
議 事	第 2 次障害者計画及び第 3 期障害福祉計画 素案 について
委員長	<p>ありがとうございます。それでは、第 2 次障害者計画及び第 3 期障害福祉計画について皆様より伺いたいします。</p> <p>今回、第 2 次障害者計画及び第 3 期障害福祉計画の 2 本立てとなりますが、自立支援協議会では両方の計画に対して意見を出させていただくということによろしいでしょうか。</p>
事務局	はい。
委員長	<p>最初に私から確認させていただきます。障害者自立支援法の大きな狙いのひとつとして、施設や病院に入所されている方の地域移行がありました。</p> <p>障害福祉計画 P116 の、1. 施設入所者の地域生活への移行にある表について見方をお教えいただきたいです。</p>
事務局	<p>ご説明いたします。</p> <p>P116 1. 施設入所者の地域生活への移行</p> <p>中黒（・平成 17 年 10 月 1 日時点の…、・平成 26 年度末…）は、国の目標設定の指針です。その指針に沿って、同時に地域の実情に即した施設の入所者数を目標設定として決めるという指定がございました。</p> <p>【表の見方】</p> <p><u>現時点の施設入所者数 （A）</u></p> <p>第 1 期 障害福祉計画 （平成 18 年度）</p> <p>平成 17 年 10 月 1 日に、施設入所者数が 134 人いましたという意味になります。</p> <p><u>平成 26 年度末の施設入所者数 （B）</u></p> <p>施設入所者（利用者）の見込み数</p> <p>これは定員数の話になります。定員をこれだけ減らすという意味になります。入所施設を増加させない、また、徐々に定員を減らしていくのが国の考え方です。グループホームやケアホームを含めた地域への移行を考えた上での入所者数を減らすということです。</p> <p>そのため、この部分は定員を 84 名まで減らしていこうという捉え方になります。</p> <p>【目標値】削減見込み （A－B）</p> <p>削減目標</p> <p>【目標値】地域生活移行者数</p> <p>実際に施設から出て、グループホーム、ケアホーム、自宅から通</p>

所施設に通うなども含め地域生活移行した人と、地域生活移行するとされる見込み量です。

平成 26 年度末までに、身体障害者施設から 2 人、知的障害者施設から 39 人、合計 41 人となります。

施設入所者数の削減見込み（目標値）の算出について、国の見方が変わってきております。最終的には数字が変わることになりますが、その旨またご連絡いたします。

表の下※の内容から数字について勘案いたしました。

下の表についてもご説明いたします。

P116 2. 入院中の精神に障害のある人の地域生活への移行

これも国が、退院後、地域生活へ移行できる方がいれば、移行したほうが良いので目標設定をなさйтеという内容になります。

【表の見方】

退院可能な精神障害者数

第 1 期 障害福祉計画（平成 18 年度）

計画策定時の退院可能な精神障害者数です。この数字は大垣市で確認をした数字ではなく、岐阜県が把握した数字となります。大垣市では該当者が 45 人でした。

目標値 減少数

地域移行を目指す人数。

あくまで目標数値です。実際にどのような形で地域移行を目指すのか、また入院している方が、地域移行可能なのか今後議論が必要となります。

P117 3. 福祉施設利用者の一般就労への移行

もうひとつの問題とされる就労についてです。先ほどの地域移行を含めて一般就労を進めていこうという指針がございます。それに従った目標設定となります。

(1) 福祉施設からの一般就労への移行（P117 上の表）

現在の年間一般就労移行者数

平成 17 年度において、福祉施設を退所し一般就労した人の数

【目標値】平成 26 年度の年間一般就労移行者数

平成 17 年度一般就労者（実数）の 4 倍以上を目標値とする

(2) 就労支援事業の利用者数（P117 下の表）

P120 の日中活動系サービスの就労についてご覧下さい。P122 に平成 23 年までの③就労移行支援④就労継続支援（A 型）⑤就労継続支援（B 型）の実績があります。次の P123 に、平成 26 年度の見込みを算出しております。

P117 の表は、P123 の数字を参照しています。

	目標設定について説明は以上です。
委員長	<p>ありがとうございました。第 3 期の障害福祉計画（第 6 章）の地域移行と就労移行の推計について詳しくご説明いただきました。第 3 期の障害福祉計画は、平成 24 年～平成 26 年の 3 年間の計画です。</p> <p>それでは、障害者計画（第 1 章～5 章）・障害福祉計画（第 6 章）についてご意見をお願いします。</p>
委 員	<p>数値目標は障害者計画には必要な事ですが、問題は障害者のご本人並びにご家族と行政との関係です。介護保険はケアマネジャーが公的に設置されています。障害者支援にマネジメント仕様を取り入れて専門機関に委ねる方法をとっております。</p> <p>この計画を見る限り大垣市ではその方法をとらないことが、読み取れます。行政と相談機関と連携はするけれど、直接的には委ねないということです。</p> <p>第 3 者機関という専門機関が外部に設置されないことで、障害者支援に抑止力が生まれます。</p> <p>自己主張できる障害者は良いですが、支援給付量についてマネジメントする機関があれば、公平なサービス量、サービス支給量が可能になってくると思います。障害者の代弁的役割も担っていくことになるのではないのでしょうか。難しいと思いますが、計画で積極的にご検討いただきたいです。</p>
委員長	<p>ありがとうございました。障害者ケアマネジメントについて、中立、公平性を保てるように独立した機関を設置に対するご意見です。給付決定を市が行なうことで抑制力が働き、積極性が損なわれ、ご本人の意図が反映されにくいのではないかということです。</p> <p>この部分について、昨年改正されたつなぎ法の計画相談の流れ、フローチャートを見かけます。</p> <p>今までは、障害程度区分決定後すぐに支給決定していく流れでしたが、そこに特定相談支援事業として、いろいろなことを勘案しながら支給決定前に、ケアマネジメントをしながらサービス利用計画案を作成します。その案を市が支給決定の参考にするというフローチャートになっています。</p> <p>今のご指摘について、来年度 4 月以降のつなぎ法が施行することになりますので、かなり具体化した形で改善される可能性があります。当事者がそのつもりでやらなければ進まないと思いますが、関係者が理解して望めば今のところは 1 歩、2 歩前に進めると思います。</p>
事務局	極めて大事なことだと認識しております。来年 4 月からつなぎ

	<p>法案で、特定相談事業所が出来ます。諸先輩方の知見を活かして、個々に合った適切なサービスを組み立てていく、障害者ケアマネジメントの考え方が色濃く出てきます。</p> <p>介護保険と違い、最終的には市が決定するということが資料から読み取れますが、障害者ケアマネジメントの充実については、市としても大切だと思っています。今ご提案いただいた内容に基づき、書き加えたいと思います。</p>
委員長	<p>ありがとうございました。今回のつなぎ法案のいろいろな資料を読んでいます。障害者ケアマネジメントが強調されているように思います。計画の内容としても反映させていただければと思います。</p>
委員	<p>就労関係についてです。P80（3）の授産品販売店の設置推進ですが、これは積極的に施設からいろいろなものを調達しようという話でしょうか。</p> <p>実績ではかわなみ作業所だけですが、さまざまな NPO から調達すると書かれています。購入先が多く出てきたのでしょうか。</p>
事務局	<p>かわなみ作業所以外も購入していました。いろいろな製品を作っているのでも幅広く発注させていただきたいと思っています。</p>
委員	<p>P80 の記述では、かわなみ作業所だけしかいないように見えます。今回、新たに増やすということは良い事だと思うのですが、そういうことではないのですか。</p>
事務局	<p>そうです。もともといろいろな事業所からの購入を検討していましたが、大量に製品を作れるということではありませんでした。もともと地方公共団体には障害者作業所の品を優先的に購入させていただくということがあります。購入先については、広げたいと思っています。</p>
委員	<p>その方向性はとても素晴らしいことだと思います。購入できるものがあれば購入していただきたいです。</p> <p>それから P79 の市での採用についてです。これは平成 22 年度の実績はないのでしょうか。</p>
事務局	<p>各年の実績はございますが、ここは平成 23 年度の実績となります。第 5 章の実績は、各市役所の担当課、例えば社会福祉課や人事課が、各施策の目標に従い毎年計画実績報告をしておりますので、その直近の実績報告を掲載しております。また、平成 24 年度の計画もあがっております。</p>
委員	<p>P84 の今後の計画にも市での採用があります。法定雇用率の早期達成を目指して計画的な採用とありますが、具体性がありません。法定雇用率との乖離があるのでしょうか。</p>

事務局	<p>若干あります。今年度からパート職員も含めることになり、分母が増えたために少し追いついていません。</p> <p>事業内容について他の施策も具体的に記述がない部分があります。これにつきましては、実績報告をあげていただく際に具体的な数字や人数をあげる形になりますので、動きがとりやすい形になっています。</p>
委員	<p>産業界では1.8%が法定雇用率です。実際は、達成しているところや未達成のところがあります。実績の報告では、2人と人数になっており、P84では法定雇用率となっています。比べる水準が違います。</p> <p>例えば毎年5人雇用しますと、行政が率先して雇わなければ民間も雇いません。民間では法定雇用率に到達できていないのが現状です。53人で1人だと思っています。私どもも、労働委員会などで障害者について勉強していますが、企業によって事情があります。是非行政が積極的に動いていただきたい。</p>
事務局	市役所では、2.1%が法定雇用率です。昨年度は達成していました。
委員	そうなのですね。
事務局	今年は、ほんの数人足りませんでした。毎年達成するように努力しておりますので、良い数字にはなっていると思います。
委員	これからも宜しくお願いいたします。
委員長	今のご意見では、もう少し具体的な数をあげていただきたいということでした。
委員	<p>数字についてお話がありましたが、特別支援学校の立場から、県の特別支援学校でも予測した数字をつかみにくいです。現状では、小中高で障害のあるお子さんの就学がかなり多いです。そのまま障害のある子のカウントをしていくと、平成25年には今の倍々という話になると、世の中どうなっていくのか、数字の見極めが難しいと思っています。</p> <p>しかし、この数字は県の単位と違いかなり信憑性のあるリアルな数字だと思いますが、数字については厳しい所があると思います。</p> <p>特別支援学級や通級などいろいろな選択肢があり、教育の場を提供していくのが今後のインクルーシブ教育だと思います。我々も、卒業後について考えた時に、多くの選択肢があるのが良いです。そういう意味で居場所等いろいろあると良いと思います。</p> <p>ケアホームやグループホームなど地域に戻す動きがありますが、施設など必要性がありニーズが高いと聞いています。そう簡単に地域移行できるかなという思いがあります。</p>

委員長	<p>ひとつは、教育での障害児の人数を把握するのが難しい状況です。その中で計画を立てなければなりません。それから、教育の場としていろいろな選択肢が用意されていることがインクルーシブ教育だということです。</p>
委員	<p>P24 の数字です。毎年市が、特別支援学級等の増加についても対応していただいています。その他にも、例えば 1 つの教室に 5、6 人（定員 8 人）など障害児が多い学級には支援員をつけていただいています。或いは特別支援学級の入級をお勧めしましたが、入っていただけずに普通学級に入るお子さんもいます。お子さんへの支援員も市でかなりつけていただきます。一生懸命やっただいているのが実情です。</p> <p>今のお話のとおり、この計画書の数字より判定を受けた方が何割り増でいます。中学校では、入学時に入級しない場合に途中から入級することはまずありません。もう少し人数が多い様に感じます。</p> <p>中学校卒業時に、特別支援学級から特別支援学校にお世話になる方、3 年間さらに力をつけていただく子と、中には私立に入学される方もございます。その先、普通学級にいて公立高校への進学は難しいため、私立高校に行く方もいますが、卒業後の将来自立できる道があるのか心配しています。</p> <p>先日、大野町の会社へ見学に行きました。障害者の方が多く働いていますが、設立時から勤続で勤めている方が多いので新規では入れないということです。今、うちの学校にいる子が卒業する頃、18 歳～20 歳になった時に勤め先があるのか心配しています。</p> <p>学校では、支援員をつけていただいています。どの学校も必ず指導力向上のための研修を行なっています。市の研修でも必ず行なっています。</p> <p>その他、特別支援学級の子が、体育や美術を一緒に行うなど、障害のある子たちへの偏見がないような交流も進めています。さらに、小中学校も校内で、交流だけではなくいろいろなボランティア活動を推進しています。この先、ボランティアによる支援ということのスタートづくりをしています。</p>
委員長	<p>特別支援学級から中学校を卒業して特別支援学校へ進学される方や私立高校に通う方もいるという事です。私立高校を卒業後一般の事業所は難しくその方々の進路先が心配であるというご意見でした。</p> <p>この計画の中で日中活動や就労先について書かれていますが、今のお話について計画の中で配慮している部分がありましたらご説明をお願いします。特に 18 歳、卒業後についてです。就労継続の</p>

	<p>数値がありました。Aであれば、ひよっとしたらそういう方々の受け入れが出来るかもしれません。</p>
事務局	<p>中学校卒業後に就労される方もいるかもしれませんが、高校卒業後、それ以上の方もみえるかもしれませんが、ご存知の通り、100 人いたら 100 通りの状態がございます。どこに就職するのか、訓練を活用するのか、障害者就労センターや学校などアドバイスをいただきながらなど、100 人いたら 100 通りの応援方法があります。</p> <p>障害の個別性や事情に応じて、関係機関と連携をとって支援していきたいと思っていますが、ご指摘のとおり就労継続支援は非常に有効な手法だと思います。</p>
委員長	<p>ありがとうございます。一通り委員の皆様からこの計画についてお考えやお気づきのところをご発言いただきたいです。</p>
委 員	<p>相談支援事業所です。先ほど相談ケアマネジメントのお話が出ましたが、これから特に来年平成 24 年の 4 月から計画相談という事業が入ります。ケアマネジメントの役割が重要視されてくる印象です。</p> <p>それに向けて担当も相談支援事業所連絡会にて意見交換をさせていただきながら、相談支援専門員のスキルアップを図っていかなければならないというお話もございました。計画にも入っていると思いますが、充実した相談支援体制の整備に向けて取り組んでいかなければならないと思っています。</p> <p>また、中立・公平性の確保は重要です。行政と相談支援事業所だけではなく、第 3 者の目が入った公平性の保てるような評価機関が協議会にあたるかもしれませんが、そういうものがあっても良いと思います。</p> <p>それから地域移行について、実際、卒業後されて地域に出た時、入所から地域に出た時の受け皿が本当にあるのかどうか、数値だけではみえてこないニーズがもっとあるのではないかと思います。</p> <p>より具体的な数値を出して、それに向けて取り組むことも、これからは必要になるのではないのでしょうか。</p>
委員長	<p>相談支援体制がさらにこれから充実していくことが必要だということと、地域移行後の受け皿について、具体的にある程度数字に反映するというご意見でした。</p> <p>これに関連して、P126 に来年 4 月以降の計画相談や地域移行の相談に関する数字が出ています。ここが今までとは違った目新しいところだと思います。この数字についてご説明願います。</p>
事務局	<p>先ずはお詫びいたします。このページ表に 1 月あたりとありま</p>

	<p>すが年間でおよそこの人数を見込んでいます。</p> <p>計画相談支援ですが、平成 23 年度までは、1、3、3 という数字です。平成 23 年度までも、重度の支援が必要な方にはケアプラン、ケアマネジメントをしていました。それが 3 人程度いましたという状況です。</p> <p>平成 24 年度以降は、特定相談事業者が設置されます。連携をしながら計画、マネジメントプランを立てるとあります。極端に数字が増えていますが、平成 24 年度の 70 人というのは、市で年間に新たにサービスを利用される方が年間およそ 70 人います。自立支援法の改正が、3 年間をかけて全ての市町村サービス利用者の計画を作るということになっています。初年度は、新規の方を対象とします。平成 25 年度、平成 26 年度と 3 年間かけて当初の利用者、見直し等も含め 700 人となっています。</p> <p>地域移行支援や地域定着支援につきまして、主な対象者が精神障害者となります。退院後や、出られた方の地域移行について、地域に定着するにはどうしたらよいかということについての相談支援の数字となります。また、この数字は今までに相談された方の人数で、仮の数字となります。計画書の作成時にはまだ出ていませんでしたが、具体的な対象者について厚生労働省から示されています。今後、新たに数字を確定します。</p>
委員長	ありがとうございます。
委員	<p>今まで計画に携わったことがありません。本来、障害者計画、障害福祉計画は、法律に基づいて立てられていると思います。誰の為に、どういう目的で、誰が知っていて、誰が計画に向かって具体的に進めていくのか、少し分かりません。お伺いできればと思います。</p>
事務局	<p>計画は国の法令で定められており、市町村が策定します。市町村が策定し、進行管理していくのもひとつの方法だと思います。</p> <p>本市では、計画の原案は、事務局が作ります。そのご計画策定委員会で、議論いただいて計画をつくります。策定後、1 年に 1 度は策定委員会に評価していただきます。3 年とありますが、国の仕組みや地域の実情も変わります。現状に合わせた評価をして不足を補います。</p>
委員長	<p>今の内容ですが、計画書 P5 に法令について表があります。P9 に策定委員会について記述があります。この部分は規定になりますので、今回確認せずに各論に入ってしまったて申し訳ございませんでした。</p>
委員	<p>支援センターです。普段関わるのは、就労移行支援と、併設されている就労継続支援 B 型の施設です。それから相談支援計画に</p>

	<p>も携わっています。それらの視点から資料を拝見いたしました。</p> <p>P122 サービス利用者の数値です。普段の利用者のご様子を見ていますが、この先具体的な就労に向けての訓練が難しい方もいます。一般就労は現実的に向いている人へのサービスになると思います。</p> <p>今までは、移行段階を踏んでいたのもので、施設側も幅広く迎え入れてきたので、数値もこれだけの数値が出ています。しかし、より実際に就労可能な方への支援を行政から求められるかと思えますと、施設側も実際に働く能力があるか実際に確認してからの入所ということになります。今までより、減少するかわかりませんが変化があると思います。</p> <p>サービスを開始する際に、どのような方が求められているのか行政と話し合い施設側も迎え入れる対象者の見極めが大切だと思います。この数値について今後も注目したいです。</p> <p>P126 計画相談支援の人数について、平成 23 年度までは 3 名の方でしたが、今後、全ての方に計画書が必要となるというお話があります。その際行政の方、相談支援事業所と強く連携を持ち、本当にその方がそのサービス計画を立てるのに値するのか、希望されていることと提供するサービスがマッチしているのか、一緒に考えていただけると無駄のないサービスにつながれると思います。新たにサービスを利用される方が年間 70 人で、平成 24 年度に 70 人を見込んでいますが、これについても注目していきたいと思います。</p>
委員長	<p>平成 24 年度から平成 26 年度の間に障害福祉サービスの利用者が全員対象になるというお話です。かなり大掛かりな計画です。行政も連携しながら進めていただきたいとうご指摘でした。</p>
委員	<p>障害者の立場から、障害者計画はよく出来ていると思います。ただし独居の障害者が、例えば食事が出来なくなった場合についてです。</p> <p>例えば 65 歳以上であれば介護保険でケアマネジャーが食事支援、ホームヘルプサービスなどいろいろやってくれます。しかし、65 歳以下の方は、市役所に申請することで調査員が自宅へ来て認定区分を受けて利用することになります。外とつながりのない、独居の方の場合、どこに申請し相談すれば良いのか。そういう方がどのように事業所を利用するのか、例えばホームヘルプを利用するときにどの事業所を利用するのか具体的にありません。</p>
事務局	<p>平成 24 年度からケアマネジメントの手法が入ります。平成 23 年度まではわずかしかなかったかもしれません。市役所の専門の職員にご相談いただいても結構ですが、大垣市では 5 つの相談支援事業</p>

	<p>所に依頼しています。そこで、個々に見合った障害福祉サービスについて支援いただいている事例があります。</p> <p>平成24年度以降は全ての方に取り入れていくことが原則となります。</p>
委 員	<p>相談支援は良いですが、相談後のホームヘルプの契約について聞きたいです。</p>
事務局	<p>大垣市には幸いなことに複数の事業所があります。どこを利用するかについても特定相談事業所や一般相談支援事業所の方に説明していただきたいと思います。</p>
委 員	<p>相談支援事業所も、訪問していただいたりすると良いです。</p>
委員長	<p>実際に支援計画を立てるときに、障害福祉サービスの事業所がなければ計画が進めません。そこは現在進行形で、まだまだ不十分だと認識は、計画書でも指摘がございますので、今後十分に努めていただくことが必要です。</p>
委 員	<p>身体、知的、精神の方などたくさんいます。素人目線で拝見しました。</p> <p>お話の通り、介護保険で老人についてはケアマネジメントに相談してある程度満足されていると思います。今後は、障害者についてもそのようになると思います。</p>
委員長	<p>それでは、これまでのご意見や、計画書の内容から他にご意見があればお願いいたします。</p> <p>冒頭で、施設入所者の定員削減の話がございましたが、第6章P124の下に施設入所支援とあります。平成26年の見込みで120人という数字がありますが、P116の表では、平成26年度施設入所者84人とあります。ここの整合性についてどう考えればよいですか。</p>
事務局	<p>P116とP124の数字で合致していません。実は厚生労働省との見解が違う部分がございます。P124では、実際に施設に入っている数字がありまして、市内だけでなく市外の方もカウントしています。改めて確認後、整合性を持たせるか、合わないのであれば理由について記述いたします。申し訳ございません。</p>
委員長	<p>先月11月の岐阜新聞で、県の今後の障害計画を策定するときに、入所定員を10%削減するという内容がございました。</p> <p>それについて、入所施設を利用されている保護者が心配されています。今後定員を10%削減となると一体どうなるのか説明を求められました。</p> <p>これは国が立てた計画で、このように出されたのだと思うと説明をいたしました。削減する場合には、受け皿が整備することがセットになっています。ケアホームについても整備が厳しい面</p>

	<p>があり、数字どおりいくかということがあります。</p> <p>地域住民の障害者に対する意識もかなり変わっていただかなければなりません。来てほしくないというのがあります。啓発するとありますが、具体的にどのように啓発するのか計画から見えてきません。</p> <p>そこを強力に推し進めなければ、削減計画や、地域でのケアホーム等の整備などいろいろなものが計画通りには進みません。そのしわ寄せは本人やご家族にいきます。</p> <p>すみません、時間が無いので進みます。P124 ですが、居宅サービスについて文字の修正を願います。</p> <p>障害者の虐待防止に関しても虐待防止センターを整備しなければならないとありますが、この計画で権利擁護の位置づけが必要だと思いました。</p> <p>まだご意見あると思いますがいかがでしょうか。</p>
委 員	<p>インクルーシブ教育とは、福祉サイドの議論か教育サイドの議論なのかわかりません。教育委員会の範疇はどこで区切るのかなと思います。</p>
事務局	<p>文部省と厚生労働省の方針では、原則としては協議した上でこのような表現になっています。</p>
委員長	<p>それでは事務局その他として何かございますか。</p>
事務局	<p>国の方針に沿って計画策定段階です。まだ、計画が固まっていない段階ですのでご意見いただきたいことと、お気づきの点がありましたら1月下旬までにご意見いただきたいです。</p>
委員長	<p>ありがとうございました。平成23年度第1回自立支援協議会を閉会致します。</p>
事務局	<p>本日はどうもありがとうございました。</p>